



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所
 コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 仁部 和浩 TEL 0952-24-4111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,593	0.2	1,549	0.1	1,866	10.1	1,334	15.1
2020年3月期	22,552	0.9	1,548	△10.3	1,695	△10.2	1,159	△10.1

(注) 包括利益 2021年3月期 1,484百万円 (28.6%) 2020年3月期 1,154百万円 (△0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	269.31	—	8.4	7.5	6.9
2020年3月期	233.55	—	7.7	7.1	6.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,754	16,660	64.1	3,331.89
2020年3月期	24,208	15,549	63.7	3,109.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,511百万円 2020年3月期 15,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,907	△585	△391	6,367
2020年3月期	2,208	△1,207	△477	5,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	396	34.3	2.6
2021年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	396	29.7	2.5
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		32.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	5.0	650	5.4	700	△2.8	500	△4.8	100.89
通期	22,700	0.5	1,600	3.3	1,700	△8.9	1,230	△7.8	248.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	5,028,658株	2020年3月期	5,028,658株
② 期末自己株式数	2021年3月期	73,162株	2020年3月期	72,567株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,955,795株	2020年3月期	4,963,638株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,782	0.5	1,082	△1.4	1,352	9.3	1,026	12.8
2020年3月期	16,703	1.9	1,097	△5.5	1,237	△7.2	910	△9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	207.19	—
2020年3月期	183.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	19,200		12,397		64.6	2,501.76		
2020年3月期	17,945		11,660		65.0	2,352.80		

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,397百万円 2020年3月期 11,660百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や設備投資などの経済活動が停滞し、非常に厳しい状況で推移しました。二度にわたる緊急事態宣言を経て、各種政策の効果や海外経済の改善もあり緩やかに景気を持ち直しの動きが見られましたが、未だに感染収束は見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、在宅勤務や時差出勤など新型コロナウイルス感染防止を図りながら事業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、電力会社向け製品の需要が好調に推移したことに加え、配電盤及びシステム機器における大型案件等もあり、当連結会計年度の売上高は22,593百万円（前期比0.2%増）となりました。

損益面につきましては、グループ全体でのコストダウン及び経費削減等に努めたことにより、営業利益は1,549百万円（同0.1%増）となりました。また、佐賀市久保泉町に建設した工場等に対する補助金を計上したこともあり、経常利益は1,866百万円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,334百万円（同15.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、下期は回復傾向にあったものの、上期における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う海外需要の落ち込みや国内ユーザーの生産調整等の影響をカバーするまでには至らず、売上減となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、既存設備の更新需要の拡大に加えて、新規市場への参入効果もあり、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は4,516百万円（同6.3%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、下期には回復の兆しがあったものの、上期における新型コロナウイルス感染拡大に伴う工事の停滞等による影響をカバーするまでには至らず、売上減となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、需要が回復傾向に転じたことから、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は9,350百万円（同3.8%減）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、設備更新案件に対する営業活動が功を奏したことに加え、メンテナンス・改造の大型案件等もあり、売上増となりました。

システム機器につきましては、プラント会社及び排水処理施設における大型案件等があり、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は3,836百万円（同7.8%増）となりました。

「その他」

金属加工や樹脂成形分野における部品等につきましては、下期の生産は回復しているものの、上期における新型コロナウイルス感染拡大に伴う取引先の生産調整の影響をカバーするまでには至らず、売上高は4,890百万円（同2.7%減）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は17,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が912百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が225百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は25,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が112百万円増加したこと及び未払金が113百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が81百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は16,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が962百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ939百万円増加し、当連結会計年度末には6,367百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,907百万円（前期は2,208百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1,870百万円や法人税等の支払452百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は585百万円（前期は1,207百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出499百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は391百万円（前期は477百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払372百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、ワクチンの接種が開始されたものの、感染防止対策として外出規制等各国の経済活動制限による景気への影響も大きく、本格的な回復に向けては時間を要するものと思われます。また、米中対立の長期化や半導体不足等、先行きが不透明な状況が続くことが予測されます。

また、我が国におきましても、政府による各種政策の効果等により、景気持ち直しの動きが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期が予測不能なことから、感染拡大による景気の下振れリスクを注視する必要があります。先行きを見通せない状況が続くものと思われます。

一方、当社グループの主要な市場におきましては、2020年4月に実施された「発送電分離」を背景に電力会社による設備投資抑制の動きが継続し、さらには新型コロナウイルス感染拡大を契機に幅広い業種において設備投資に対する慎重姿勢が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「世界一質の良い商品の提供」を通じてお客様との共存関係を深め、社会から必要とされ、信頼される企業グループを目指し、①スピーディーな開発と設計品質の向上、②最適生産体制の確立、③海外展開の加速、④収益基盤の多角化とコア事業の再構築、⑤次世代を担う人財育成の強化と業務改革及び⑥コーポレートガバナンス体制の充実を経営の重要課題と位置づけ、グループ全体の企業体質の強化及び収益性の向上に注力してまいります。

当社グループの2022年3月期の業績は、連結売上高22,700百万円（当連結会計年度比0.5%増）、連結営業利益1,600百万円（同3.3%増）、連結経常利益1,700百万円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,230百万円（同7.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,738,714	6,651,576
受取手形及び売掛金	4,939,396	4,889,039
電子記録債権	771,600	823,993
商品及び製品	1,032,465	1,156,119
仕掛品	1,442,116	1,447,193
原材料及び貯蔵品	1,305,592	1,339,568
その他	1,008,453	1,105,944
貸倒引当金	—	△10,276
流動資産合計	16,238,339	17,403,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,199,939	7,239,342
減価償却累計額	△4,813,131	△4,889,770
建物及び構築物 (純額)	2,386,807	2,349,572
機械装置及び運搬具	8,855,139	8,918,768
減価償却累計額	△7,479,111	△7,517,832
機械装置及び運搬具 (純額)	1,376,028	1,400,936
土地	962,379	967,548
リース資産	91,276	91,276
減価償却累計額	△66,520	△72,605
リース資産 (純額)	24,756	18,670
建設仮勘定	23,112	103,602
その他	4,377,628	4,478,295
減価償却累計額	△4,135,828	△4,177,835
その他 (純額)	241,800	300,460
有形固定資産合計	5,014,885	5,140,791
無形固定資産	214,721	265,601
投資その他の資産		
投資有価証券	761,497	987,420
繰延税金資産	1,262,476	1,247,345
その他	720,354	713,606
貸倒引当金	△3,800	△3,800
投資その他の資産合計	2,740,527	2,944,572
固定資産合計	7,970,134	8,350,964
資産合計	24,208,474	25,754,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122,971	2,061,332
電子記録債務	1,253,945	1,278,468
短期借入金	339,804	348,004
リース債務	6,663	7,006
未払法人税等	236,420	348,628
賞与引当金	632,875	652,226
未払金	71,063	184,316
その他	878,167	1,054,524
流動負債合計	5,541,910	5,934,509
固定負債		
長期借入金	48,323	28,319
リース債務	20,255	13,248
退職給付に係る負債	2,772,647	2,853,775
役員退職慰労引当金	20,561	8,781
その他	255,223	254,686
固定負債合計	3,117,011	3,158,811
負債合計	8,658,921	9,093,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,161	580,161
利益剰余金	12,022,228	12,985,174
自己株式	△69,545	△70,513
株主資本合計	15,432,441	16,394,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,545	152,091
為替換算調整勘定	71,754	83,527
退職給付に係る調整累計額	△146,412	△118,882
その他の包括利益累計額合計	△20,113	116,737
非支配株主持分	137,224	149,644
純資産合計	15,549,552	16,660,802
負債純資産合計	24,208,474	25,754,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,552,187	22,593,955
売上原価	17,514,942	17,724,079
売上総利益	5,037,244	4,869,875
販売費及び一般管理費		
発送費	432,517	403,064
給料	819,561	860,280
賞与及び手当	240,974	259,348
賞与引当金繰入額	139,757	151,468
退職給付費用	84,958	97,630
貸倒引当金繰入額	—	10,276
その他	1,771,239	1,538,212
販売費及び一般管理費合計	3,489,009	3,320,281
営業利益	1,548,235	1,549,593
営業外収益		
受取利息	3,474	2,297
受取配当金	27,740	30,810
為替差益	—	2,781
賃貸料	27,802	30,028
鉄屑売却収入	43,945	43,337
保険返戻金	67,516	1,338
補助金収入	95	127,462
助成金収入	434	69,899
その他	68,214	83,165
営業外収益合計	239,224	391,120
営業外費用		
支払利息	6,734	5,847
固定資産除却損	3,113	5,426
売上割引	60,827	54,854
為替差損	7,302	—
その他	14,337	7,623
営業外費用合計	92,316	73,752
経常利益	1,695,142	1,866,962
特別利益		
固定資産売却益	—	199
投資有価証券売却益	—	3,333
受取保険金	80,226	—
特別利益合計	80,226	3,532
特別損失		
投資有価証券売却損	236	—
投資有価証券評価損	71,696	—
災害による損失	62,595	—
特別損失合計	134,528	—
税金等調整前当期純利益	1,640,841	1,870,495
法人税、住民税及び事業税	520,788	562,816
法人税等調整額	△50,014	△38,753
法人税等合計	470,773	524,062
当期純利益	1,170,067	1,346,432
非支配株主に帰属する当期純利益	10,815	11,790
親会社株主に帰属する当期純利益	1,159,252	1,334,641

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,170,067	1,346,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,295	98,697
為替換算調整勘定	△31,158	11,773
退職給付に係る調整額	29,441	27,530
その他の包括利益合計	△16,012	138,001
包括利益	1,154,054	1,484,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,143,834	1,471,492
非支配株主に係る包括利益	10,219	12,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,161	11,284,956	△57,228	14,707,487
当期変動額					
剰余金の配当			△421,980		△421,980
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,252		1,159,252
自己株式の取得				△12,317	△12,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	737,271	△12,317	724,954
当期末残高	2,899,597	580,161	12,022,228	△69,545	15,432,441

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68,245	102,912	△175,853	△4,695	127,293	14,830,085
当期変動額						
剰余金の配当						△421,980
親会社株主に帰属する当期純利益						1,159,252
自己株式の取得						△12,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,700	△31,158	29,441	△15,417	9,930	△5,486
当期変動額合計	△13,700	△31,158	29,441	△15,417	9,930	719,467
当期末残高	54,545	71,754	△146,412	△20,113	137,224	15,549,552

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,161	12,022,228	△69,545	15,432,441
当期変動額					
剰余金の配当			△371,695		△371,695
親会社株主に帰属する当期純利益			1,334,641		1,334,641
自己株式の取得				△967	△967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	962,946	△967	961,979
当期末残高	2,899,597	580,161	12,985,174	△70,513	16,394,421

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	54,545	71,754	△146,412	△20,113	137,224	15,549,552
当期変動額						
剰余金の配当						△371,695
親会社株主に帰属する当期純利益						1,334,641
自己株式の取得						△967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,546	11,773	27,530	136,850	12,420	149,270
当期変動額合計	97,546	11,773	27,530	136,850	12,420	1,111,250
当期末残高	152,091	83,527	△118,882	116,737	149,644	16,660,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,640,841	1,870,495
減価償却費	751,117	624,306
固定資産除却損	3,113	5,426
投資有価証券評価損益(△は益)	71,286	—
投資有価証券売却損益(△は益)	236	△3,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	10,276
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,508	△11,780
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,579	19,213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	131,204	120,717
受取利息及び受取配当金	△31,215	△33,107
支払利息	6,734	5,847
受取保険金	△80,226	—
災害による損失	62,595	—
売上債権の増減額(△は増加)	468,036	2,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△200,319	△158,519
仕入債務の増減額(△は減少)	53,707	△41,395
未払金の増減額(△は減少)	△21,737	2,536
未払費用の増減額(△は減少)	△55,957	19,961
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,876	105,995
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,852	△1,778
その他	△22,857	△208,289
小計	2,713,920	2,329,536
利息及び配当金の受取額	31,208	33,009
利息の支払額	△4,063	△3,159
保険金の受取額	80,226	—
法人税等の支払額	△612,486	△452,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208,806	1,907,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154,601	△114,601
定期預金の払戻による収入	151,001	141,000
有形固定資産の取得による支出	△974,136	△499,303
有形固定資産の売却による収入	—	199
無形固定資産の取得による支出	△89,400	△81,422
投資有価証券の取得による支出	△95,810	△92,198
投資有価証券の売却による収入	409	9,233
投資有価証券の償還による収入	—	49,210
その他	△45,020	2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,558	△585,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△949	△967
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,500	8,200
長期借入金の返済による支出	△20,004	△20,004
配当金の支払額	△422,430	△372,380
その他	△6,336	△6,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,220	△391,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,011	9,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	506,016	939,261
現金及び現金同等物の期首残高	4,922,311	5,428,328
現金及び現金同等物の期末残高	5,428,328	6,367,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」及び「助成金収入」は金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68,743千円は、「補助金収入」95千円、「助成金収入」434千円、「その他」68,214千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,109円78銭	3,331円89銭
1株当たり当期純利益	233円55銭	269円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,159,252	1,334,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,159,252	1,334,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,963	4,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 仁部 和浩 (現 執行役員 管理本部長)

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 戸上 孝弘 (現 総合企画部次長)

・退任予定取締役

取締役 伊東 学

・監査等委員である退任予定取締役

取締役 富永 信幸

③ 就任及び退任予定日

2021年6月29日